

「第 24 回 愛媛県勤労者定期観測調査」 報告書

（2023 年 5 月調査）

2023 年 9 月 25 日

〔はじめに〕

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。当報告書では、2023 年 5 月に実施した「第 24 回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果を報告します。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、並びにご回答いただきました皆様にお礼申し上げます。

〔調査概要〕

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ② 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する 97 団体・事業所の勤労者
- ③ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④ 調査実施期間：年 2 回 5 月・11 月、第 24 回調査 2023 年 5 月 17 日～6 月 16 日
- ⑤ 回答数：第 24 回調査登録者数：427 名、回答者数：344 名、有効回答数：342
- ⑥ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

〔総括〕

愛媛県内勤労者が見た県内景況は、前回第 23 回（2022 年 11 月）調査では大幅に悪化したが、今回第 24 回（2023 年 5 月）調査では、さらに「やや減速」という結果になった。また、日常生活に関連した商品やサービスの価格の動きは、価格上昇の度合いを強めている。賃金収入は、増加傾向にある。

〔主な調査結果〕

- (1) 景況 愛媛県内の勤労者が見た県内の景況は、やや減速した。業種別では、製造業の経営状況 DI が下落し、規模別では、従業員数 1000 人以上、100～999 人、99 人以下のいずれの DI も下落した。p.3
- (2) 物価 日常生活に関連した商品やサービスの価格についての設問では、1 年前と比べて「上がったと思う」の回答は、前回の 85.0%からさらに増えて調査開始以来最多の 85.8%に達した。p.6
- (3) 賃金収入 賃金収入についての設問では、1 年前と比べて「増えた」の回答が初めて 4 割台（42.4%）に達した。業種別では、製造業で「増えた」の回答割合が多かった。賃金収入が「増えた」理由としては、「定期昇給」60.0%と「ベースアップ」44.8%が多かった。「減った」理由としては「時間外労働の増減（減少）」54.5%が多かった。「ベースアップ」は全回答に占める割合で見ると 25.9%であった。p.8-9

第24回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	342
------------	-----

性別	人	%
男性	244	71.3
女性	98	28.7

年齢構成	人	%
20歳代	32	9.4
30歳代	81	23.7
40歳代	116	33.9
50歳代	93	27.2
60歳以上	20	5.8

家族構成	人	%
1..あなた(①)	46	13.5
2..あなた/親(①④)	42	12.3
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	5	1.5
4..あなた/子ども(①③)	13	3.8
5..あなた/子ども/親(①③④)	3	0.9
6..夫婦(①②)	59	17.3
7..夫婦/子ども(①②③)	150	43.9
8..夫婦/親(①②④)	4	1.2
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	13	3.8
10..その他(それ以外の組み合わせ)	6	1.8

居住地	人	%
東予	147	43.0
中予	151	44.2
南予	40	11.7
その他	4	1.2

勤務地	人	%
東予	148	43.3
中予	150	43.9
南予	39	11.4

勤続年数	人	%
5年未満	32	9.4
5年以上15年未満	113	33.0
15年以上25年未満	99	28.9
25年以上	94	27.5

勤続年数

平均(年)	18.6
中央値	16
最頻値	15

従業員数	人	%
9人以下	26	7.6
10～49人	26	7.6
50～99人	20	5.8
100～499人	49	14.3
500～999人	103	30.1
1000人以上	118	34.5

業種	人	%
民間製造業	120	35.1
民間非製造業	160	46.8
公務員	31	9.1
その他(医療、福祉団体等)	31	9.1

就業形態	人	%
正規	321	93.9
非正規	21	6.1

労働時間	人	%
20時間未満	13	3.8
20～30時間未満	9	2.6
30～40時間未満	77	22.5
40時間	57	16.7
41～50時間未満	134	39.2
50～60時間未満	29	8.5
60時間以上	23	6.7

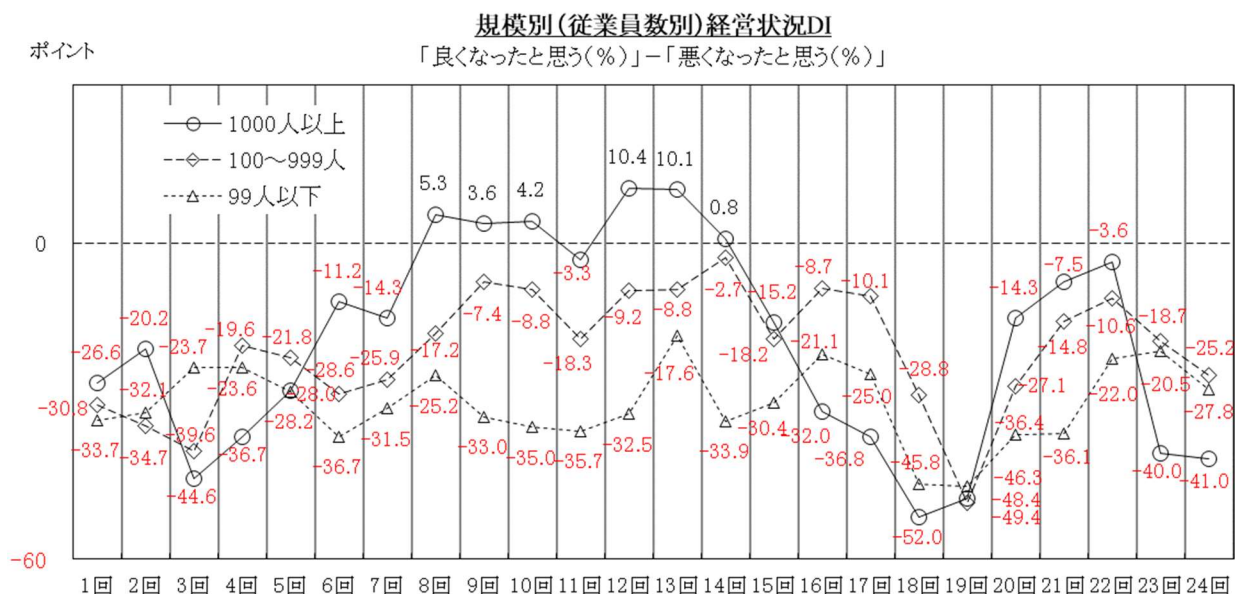
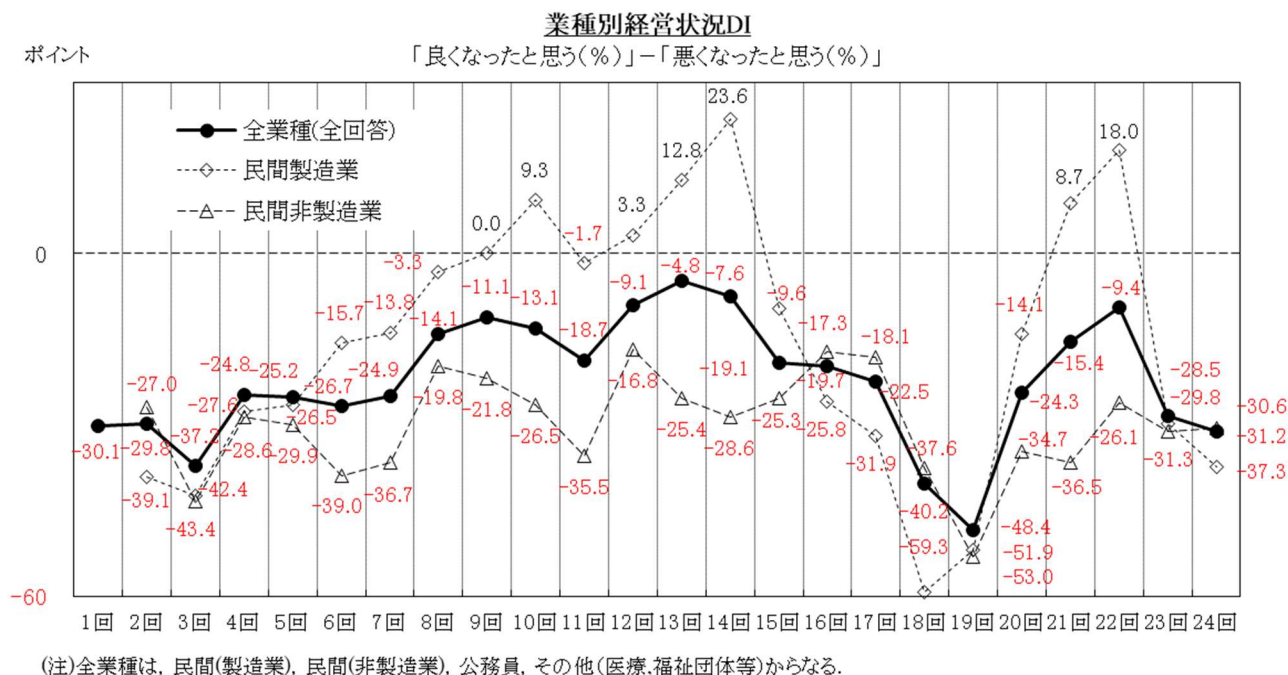
年収	人	%
200万円未満	16	4.7
200万円～400万円未満	97	28.4
400～600万円未満	116	33.9
600～800万円未満	88	25.7
800万円以上	25	7.3

世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	110	32.2
あなた以外に、フルタイム就労者あり	136	39.8
あなた以外に、パートタイム就労者あり	79	23.1
あなた以外に、フルタイム・パートタイム就労者あり	17	5.0

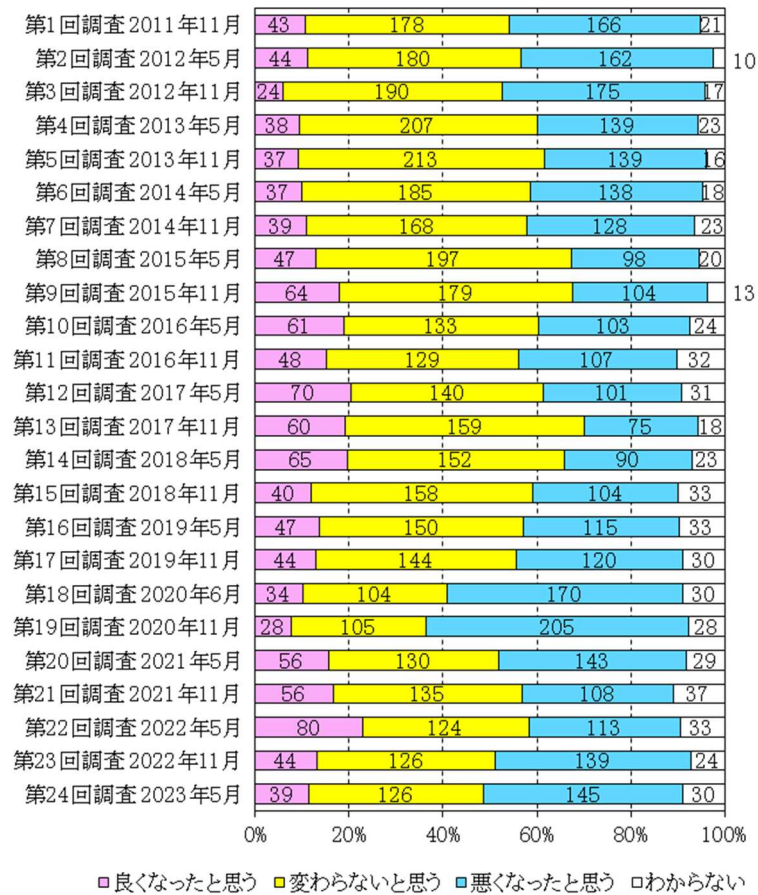
〔調査結果〕

1. 勤め先の経営状況

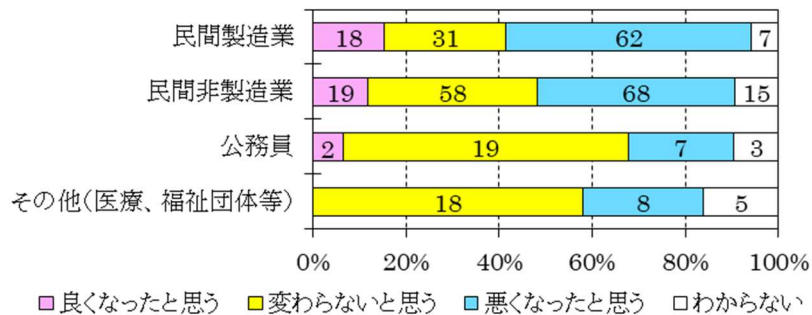
全業種で見た「経営状況DI」は僅かに下落した（2.6ポイント下落）。業種別では、製造業のDIは下落（7.5ポイント下落）、非製造業のDIはほぼ横這いであった（0.6ポイント上昇）。規模別では、従業員数1000人以上、100～999人、99人以下のいずれのDIも下落した（それぞれ1.0ポイント下落、6.5ポイント下落、7.3ポイント下落）。



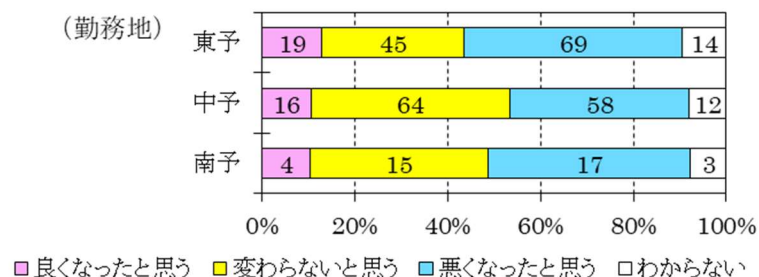
問1 勤め先の現在の経営状況(1年前と比べて)



業種別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)

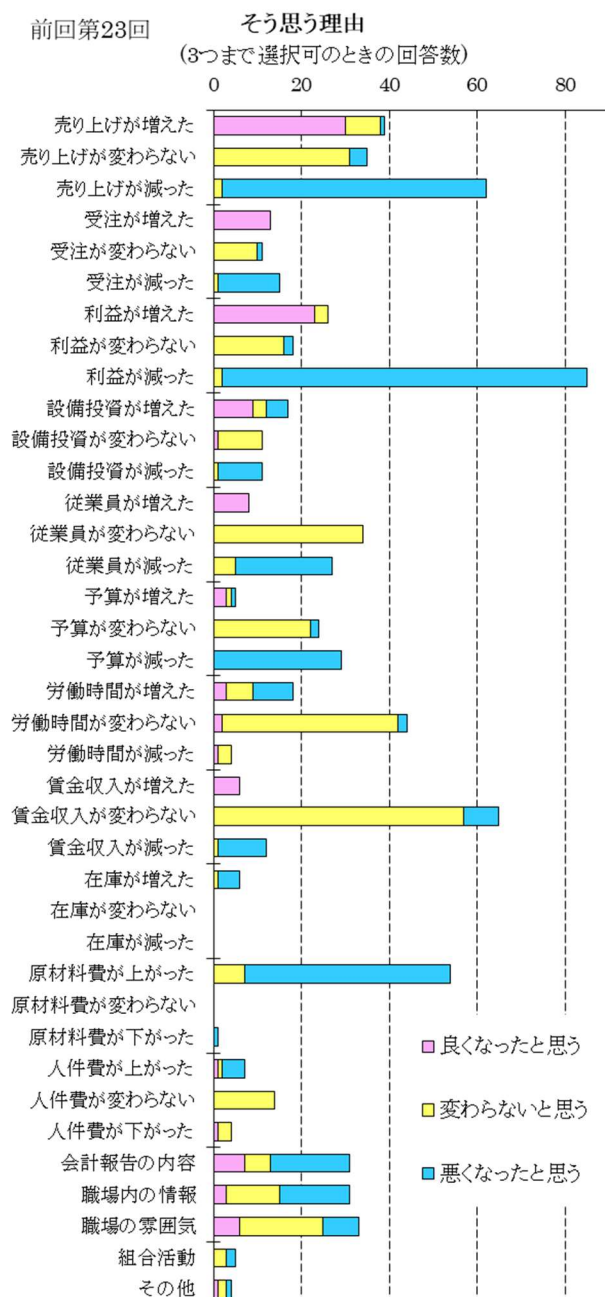
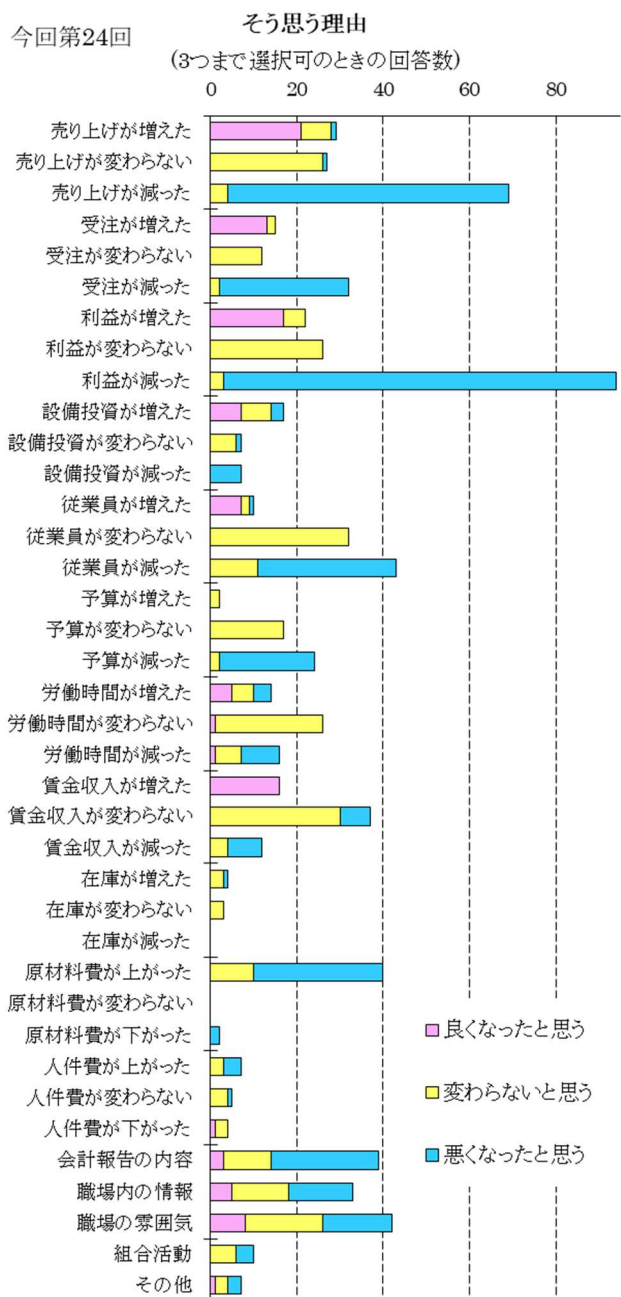


勤務地別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



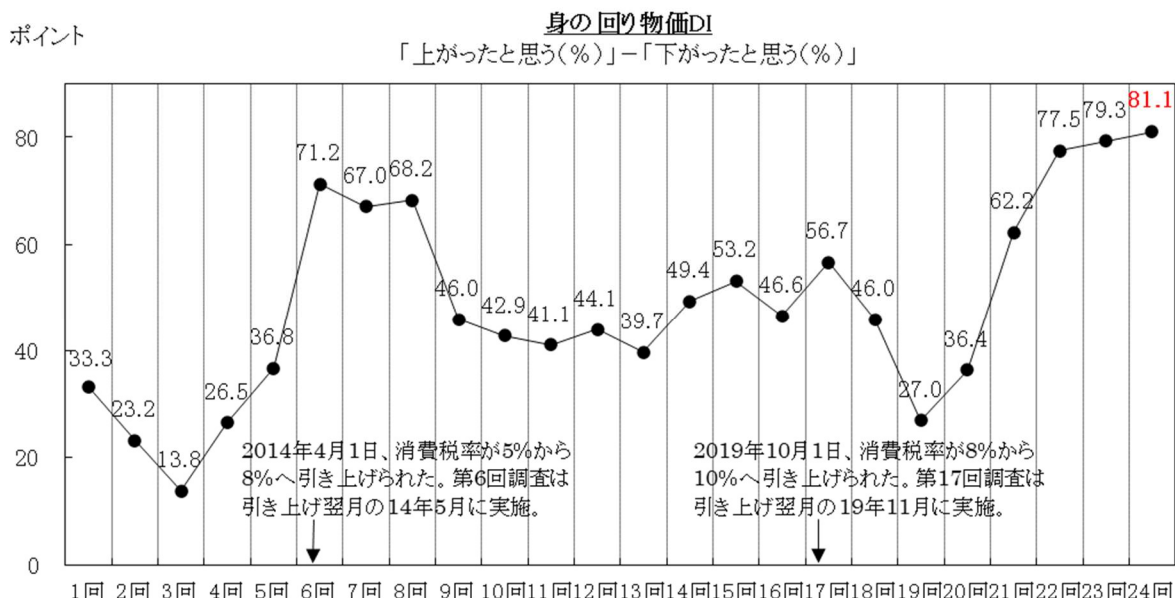
1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

第24回調査では、「良くなったと思う」の理由の上位3つは、「売り上げが増えた」（回答数21）「利益が増えた」（17）「賃金収入が増えた」（16）であった。一方、「悪くなったと思う」の理由の上位2つは、前回同様に「利益が減った」（91）「売り上げが減った」（65）であったが、今回3番目は「従業員が減った」（32）になった（前回3番目は「原材料費が上がった」）。

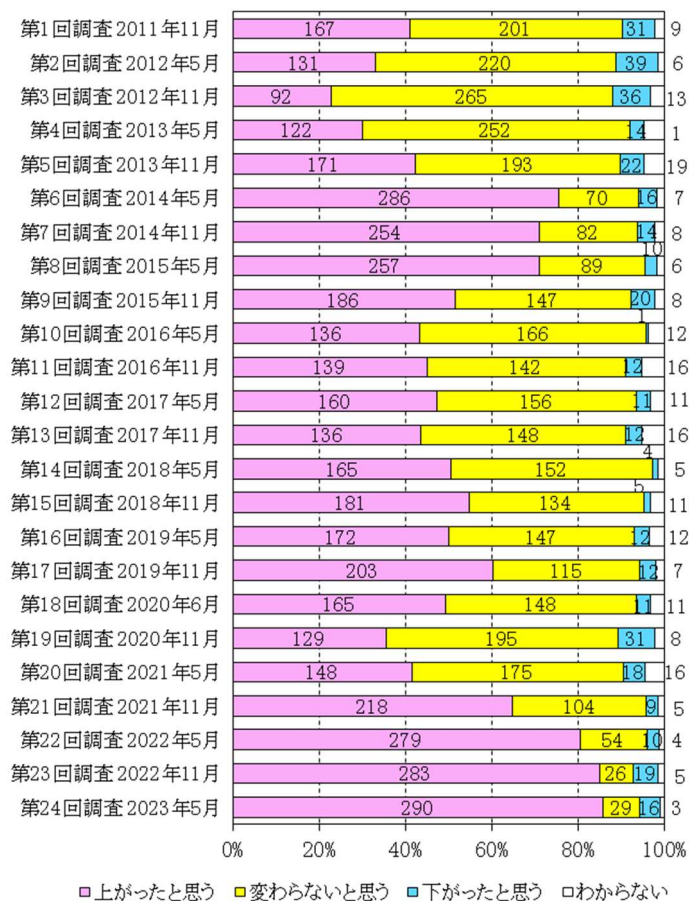


2. 物価

身の回り物価DIは、前回より僅かに上昇し調査開始以来最高の81.1ポイントになった。身の回り価格が1年前と比べて「上がったと思う」の回答は前回の85.0%からさらに増えて調査開始以来最多の85.8%に達した。勤労者の身の回りの物価は、上昇の度合いを強めている模様。

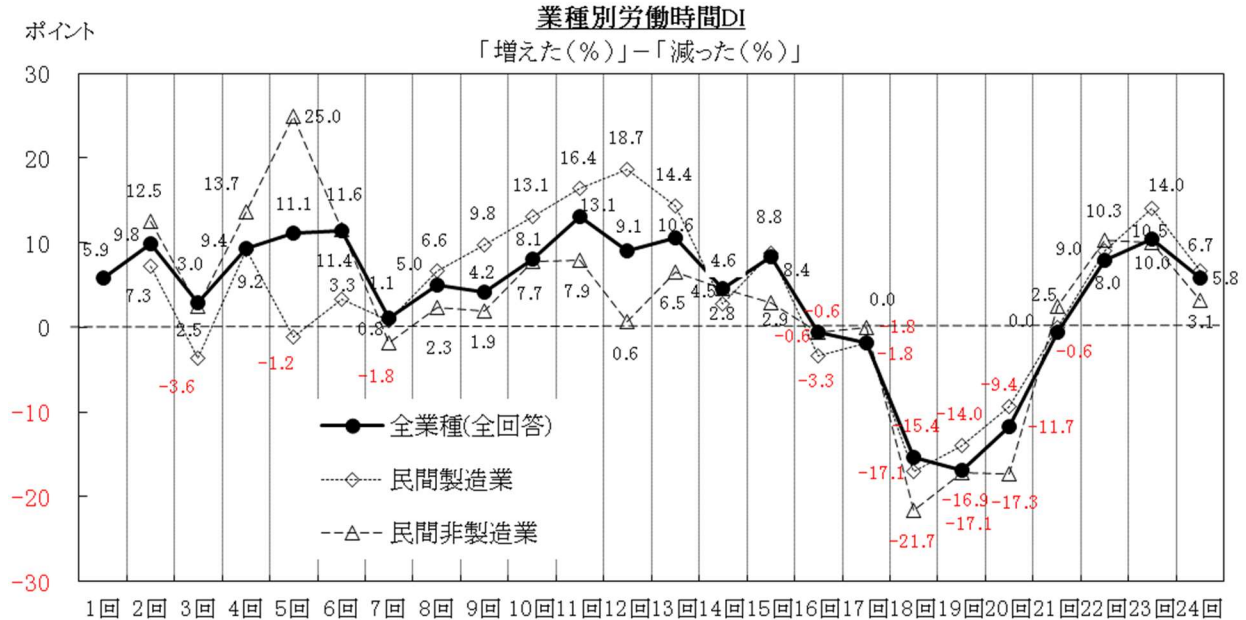


問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



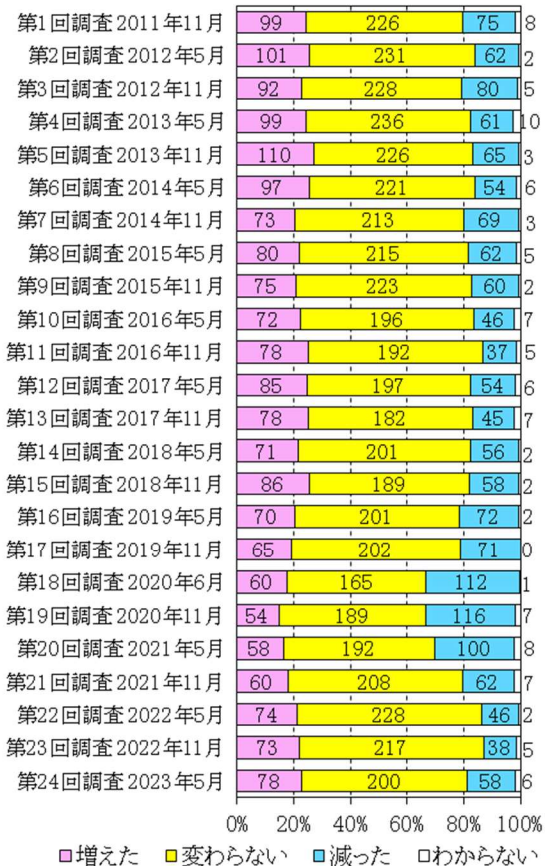
3. 実労働時間

全業種で見た労働時間DIは下落した（4.7ポイント下落）。労働時間の増減の理由として、「経営状況」（39%）に続いて「働き方改革」（24%）が多かった。「その他の理由」には「リストラによる業務量増加」「人員不足」「ベテラン社員の退職」「経費削減」等の記述があった。

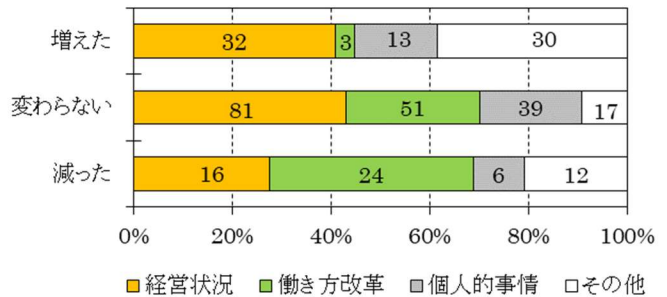


(注)全業種は、民間(製造業)、民間(非製造業)、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

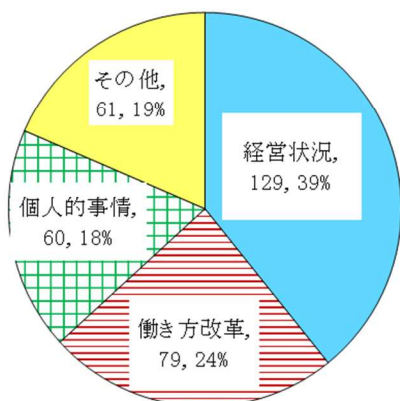
問3 最近の実労働時間 (全業種、残業・休日出勤を含む、1年前と比べて)



労働時間の増減と変化の理由

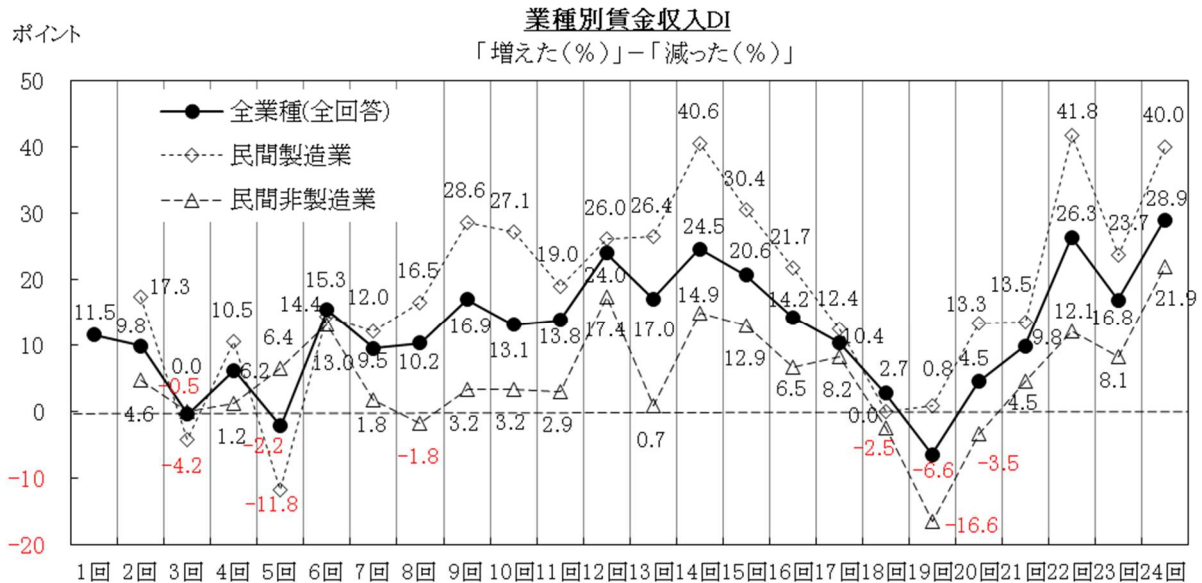


労働時間の増減の理由

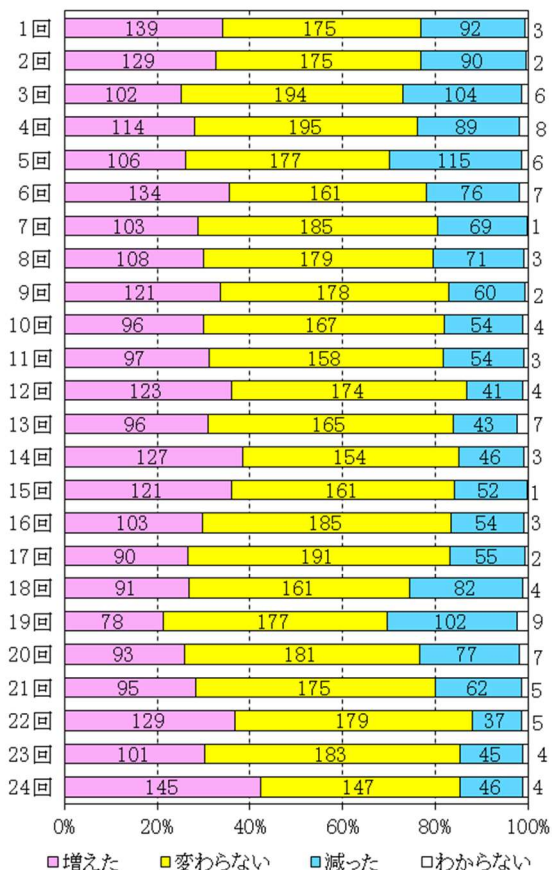


4. 賃金収入

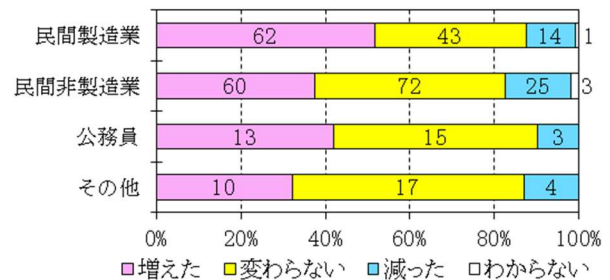
賃金収入についての設問では、1年前と比べて「増えた」の回答が初めて4割台（42.4%）に達した。全業種で見た賃金収入DIは大幅に上昇した（12.1ポイント上昇）。業種別でも、民間製造業、民間非製造業が共に大幅に上昇した（それぞれ、16.3ポイント、13.8ポイント上昇）。年齢別では、若い年代ほど「増えた」の回答割合が多かった。



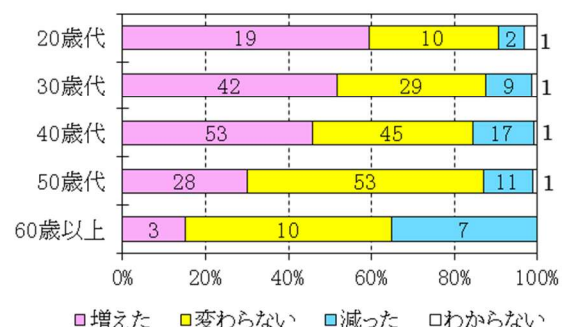
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



業種別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



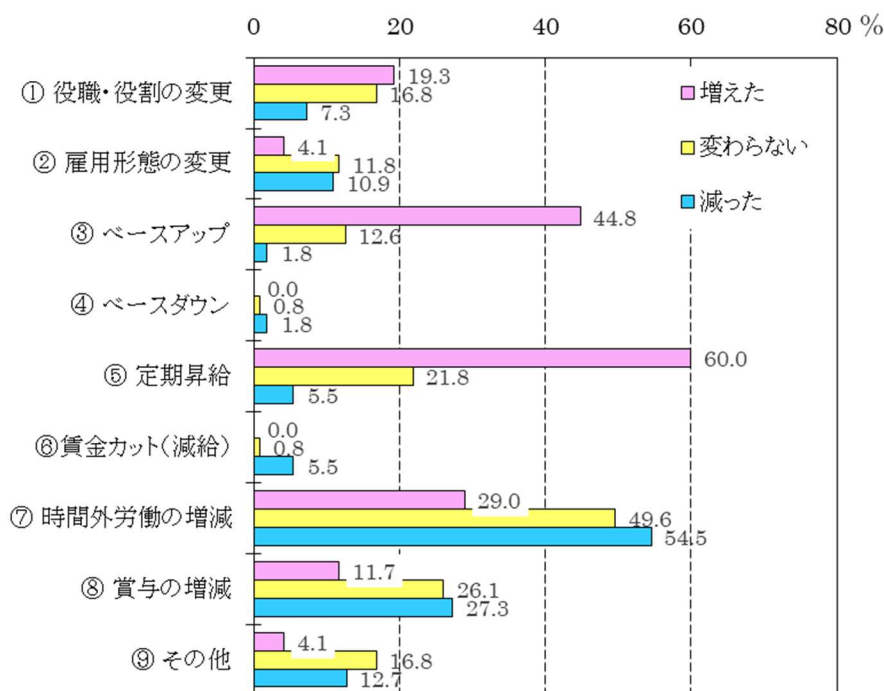
年齢別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



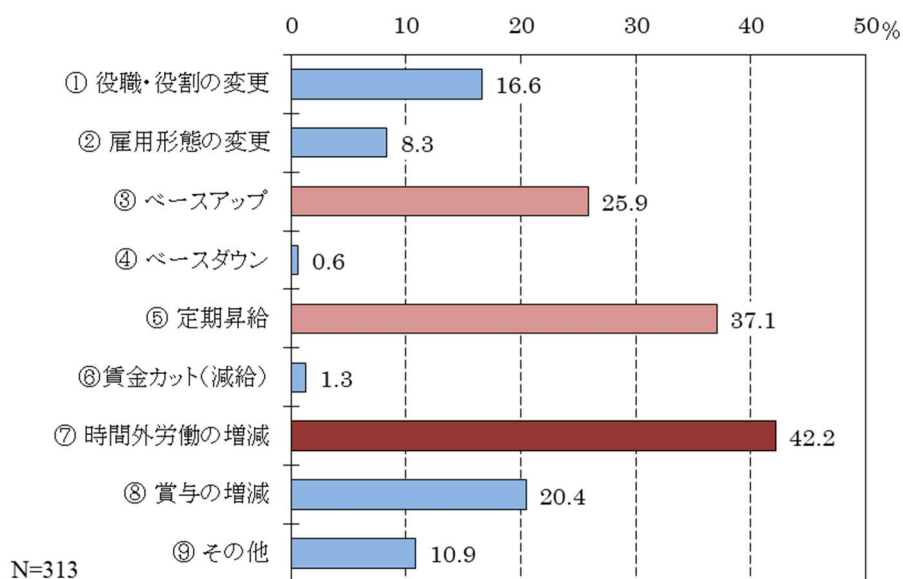
4-1. 「賃金収入の増減」でそう思う主な理由（3つまで選択可）

賃金収入が「増えた」理由としては、「定期昇給」60.0%と「ベースアップ」44.8%が多かった。「減った」理由としては「時間外労働の増減（減少）」54.5%が多かった。「ベースアップ」は全回答に占める割合で見ると25.9%であり、引き続き賃金収入の動向を注視していきたい。

問4-1 賃金収入増減の主な理由(3つまで選択可) (賃金増減別選択率)

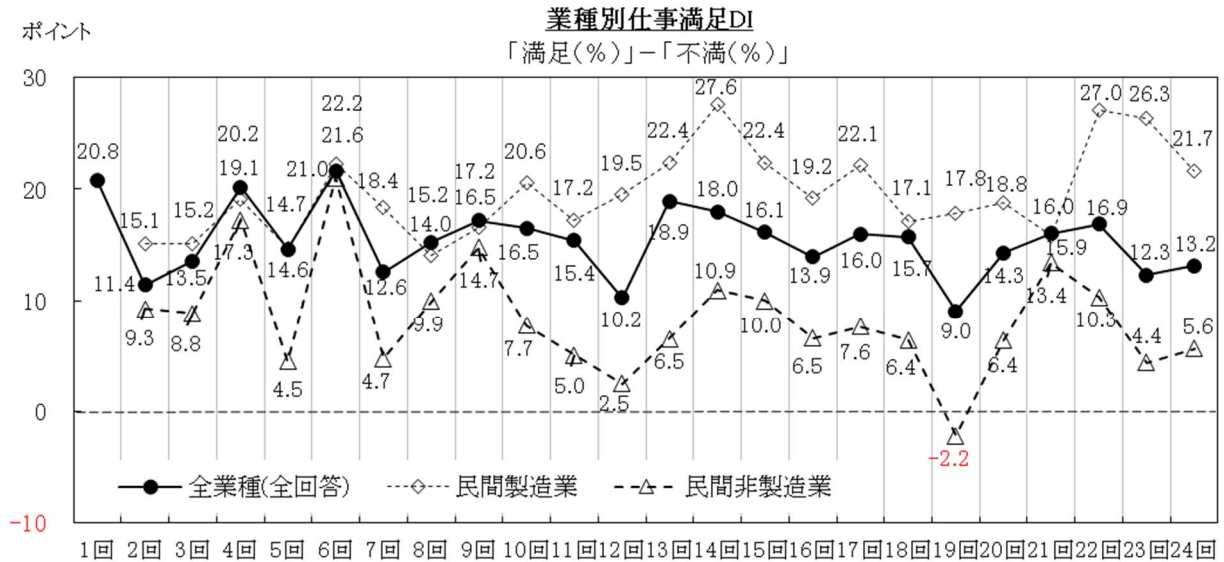


問4-1 賃金収入の変化の主な理由(3つまで選択可) (全回答に占める選択率)

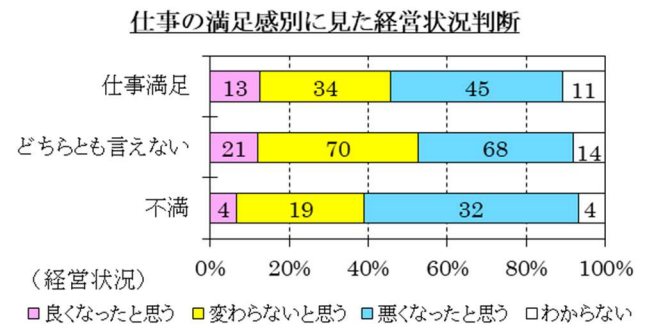
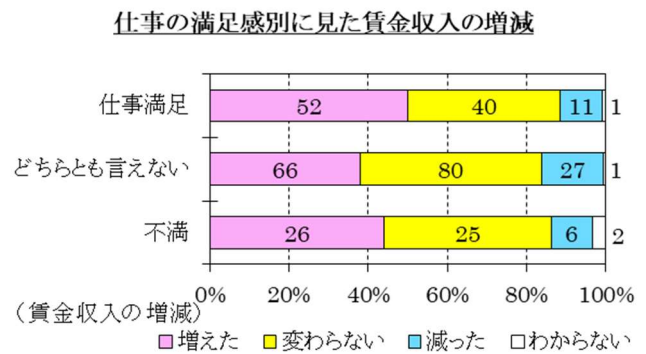
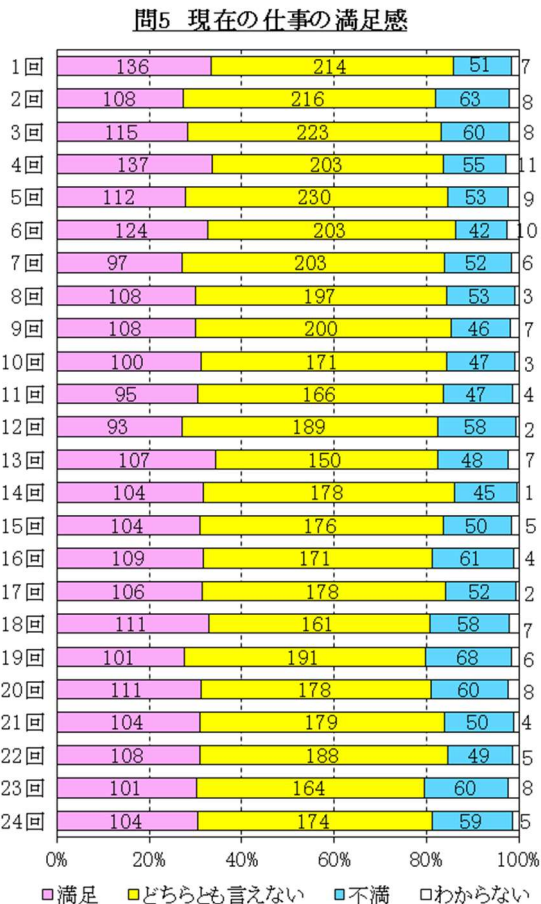


5. 勤め先の仕事の満足感

全業種で見た仕事満足DIはほぼ横這いであった。製造業のDIは4.6ポイント下落、非製造業は僅かに1.3ポイント上昇した。「仕事の満足感」と「賃金収入の増減」の間の関連性は確認できなかった。「勤め先の仕事の満足感」と「勤め先の経営状況判断」との間の関連性はある程度見られた。



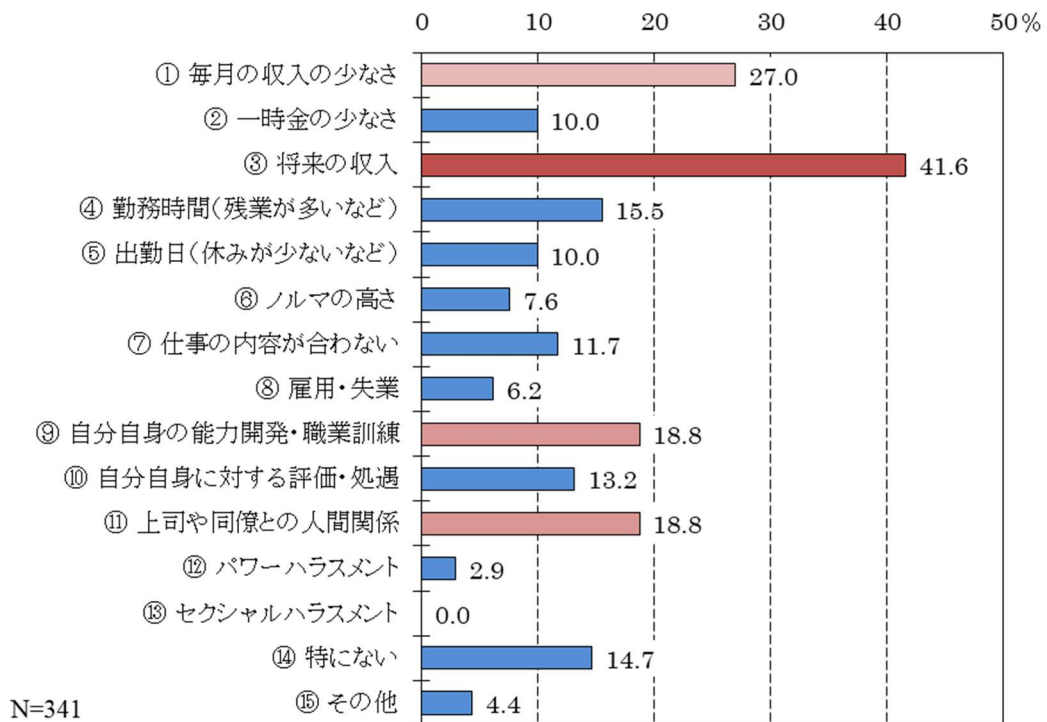
(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。



6. 仕事の不安・悩み

仕事に関連した不安・悩みとして、「将来の収入」41.6%が突出して多く、2番目は「毎月の収入の少なさ」27.0%、3番目は「自分自身の能力開発・職業訓練」と「上司や同僚との人間関係」で、いずれも18.8%であった。

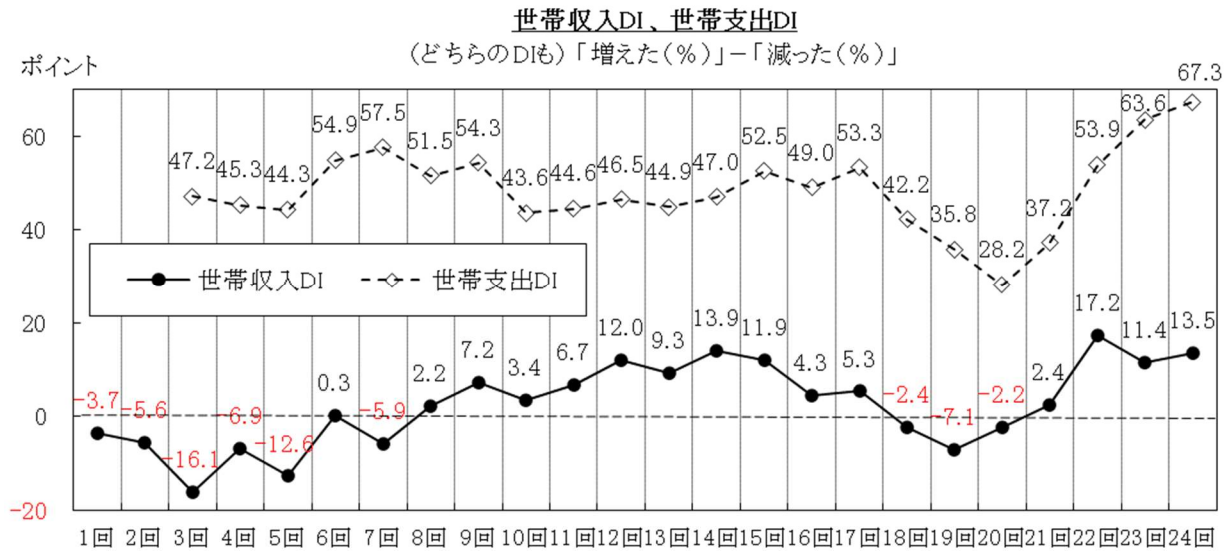
問6 仕事に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）



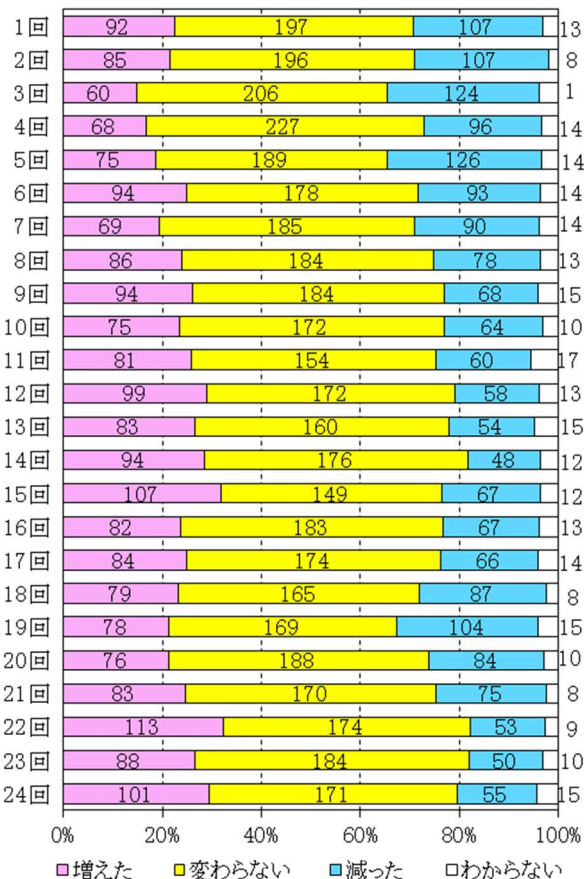
〈暮らし向きについて〉

7. 世帯全体の収入、支出（問7、問8の結果）

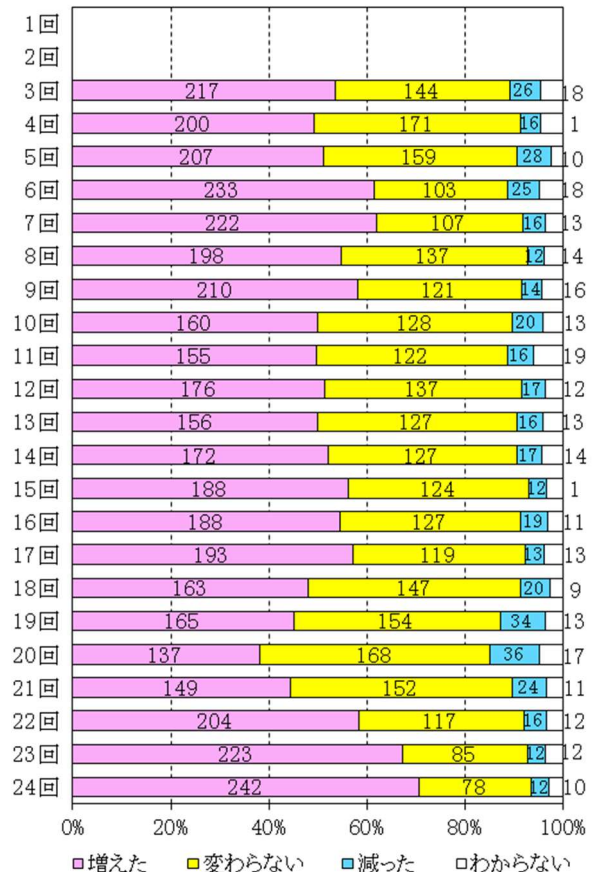
世帯収入DIは僅かに上昇した（2.0ポイント上昇）。世帯支出DIは4期連続の上昇になった（3.7ポイント上昇）。一方、世帯全体の支出が「増えた」の回答数は増え続け、回答割合は過去最多になった(70.8%)。



問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)



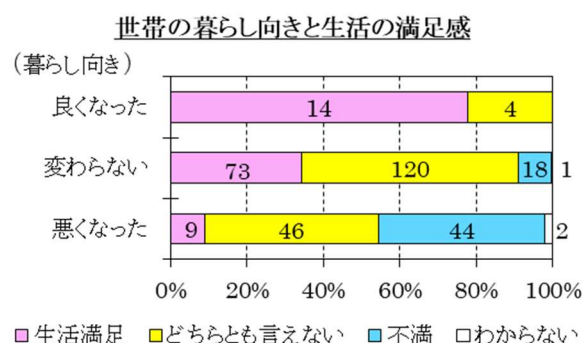
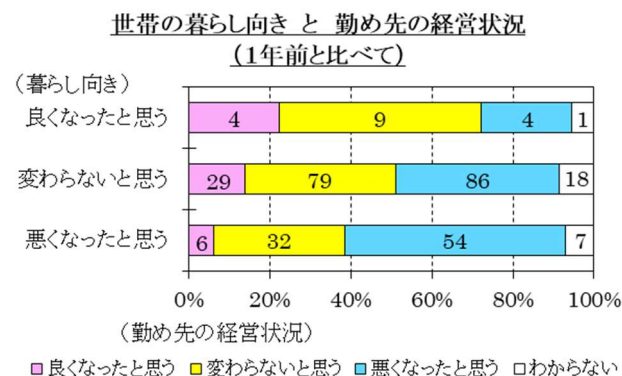
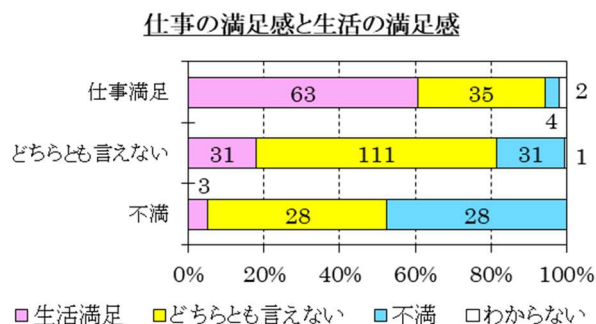
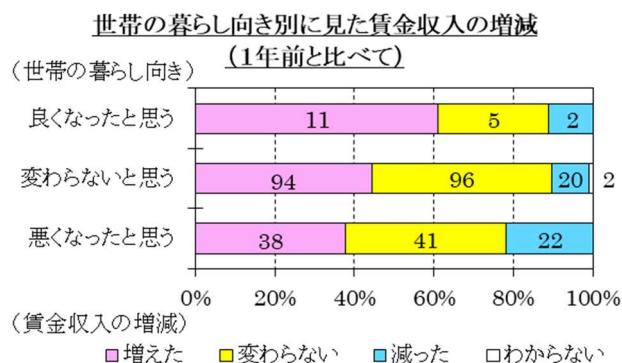
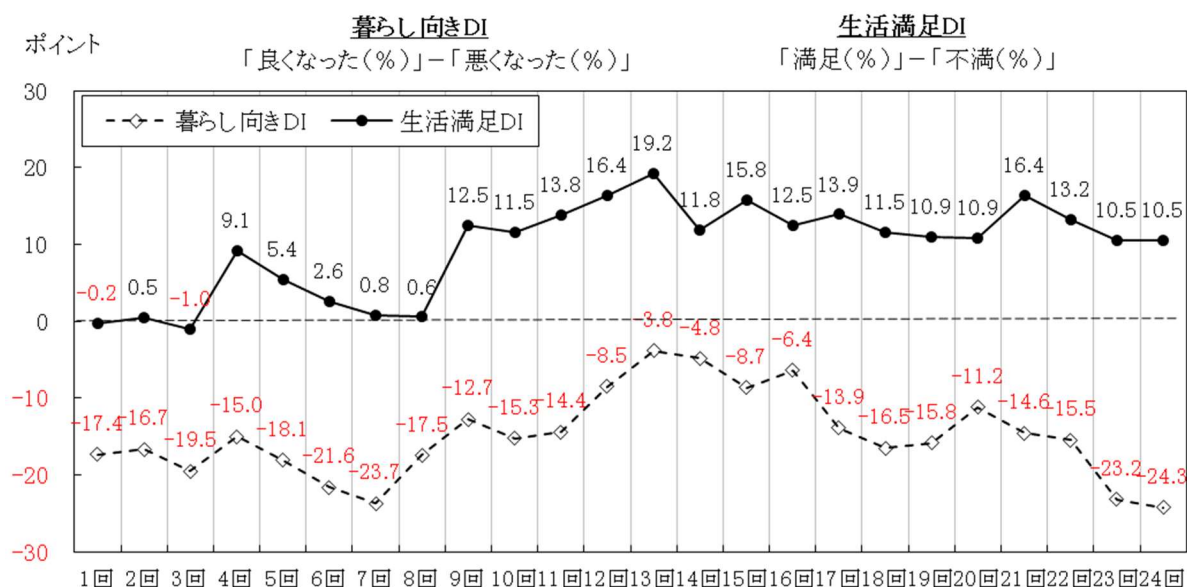
問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)



8. 世帯の暮らし向き（問9の結果）、生活の満足感（問10の結果）

世帯の「暮らし向きDI」は、僅かに下落した（1.1ポイント下落）。賃金収入が「増えた」と回答した者であっても、その約26%（38/145）が、暮らし向きが「悪くなった」と回答している。「世帯の暮らし向き」と「勤め先の経営状況」との間に関連性が見られた。

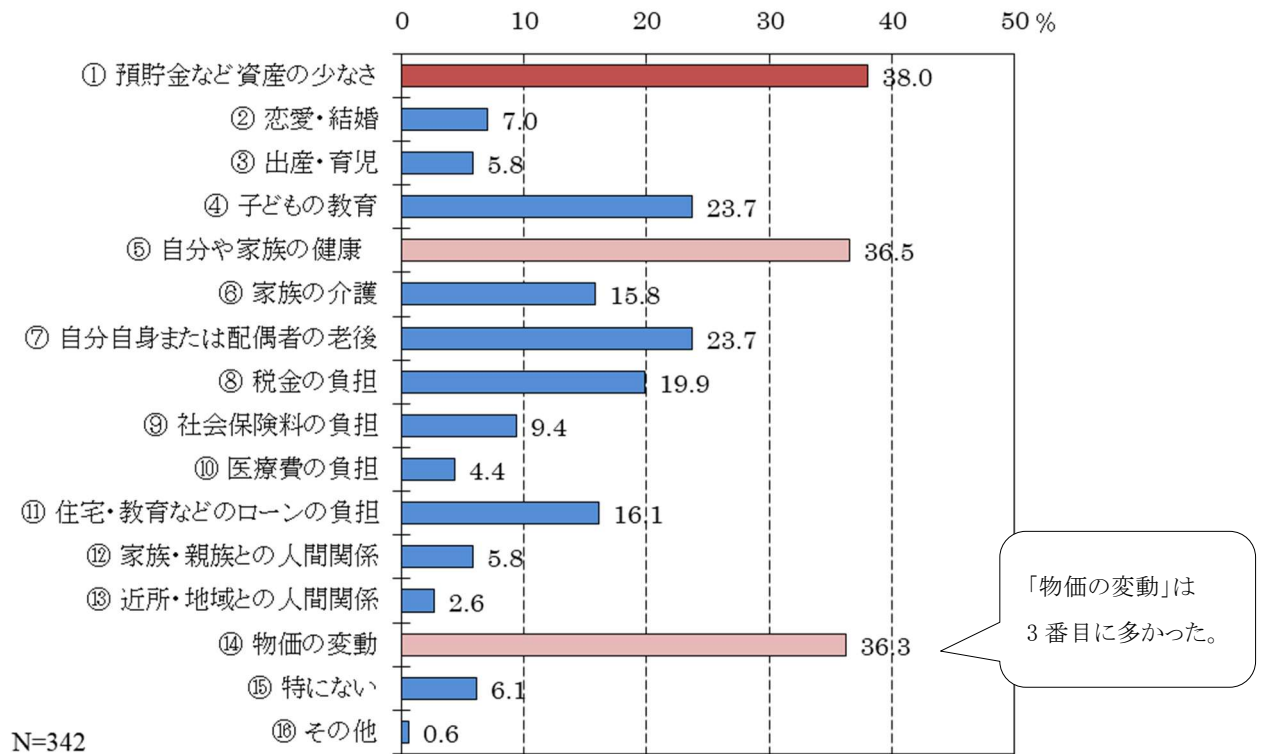
生活満足DIは横這いであった。これまでの調査結果と同様に、「生活の満足感」は「仕事の満足感」や「世帯の暮らし向き」との間に関連性が見られた。



9. 生活の不安・悩み（問11の結果）

今回調査から選択肢に「物価の変動」を追加した。「預貯金など資産の少なさ」38.0%、「自分や家族の健康」36.5%、「物価の変動」36.3%が多かった。

問11 生活に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）



* 2023年9月25日に発表した「第24回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書（2023年5月調査）」の「9. 生活の不安・悩み」に誤りがありました。訂正版と差し替えます。集計結果に誤りがありましたこととお詫びいたします（2024年2月28日）。